

9月末 学費滞納調査 結果 滞納者 増加へ

9月末から約1ヶ月間、全国私学の協力により調査をすすめた「2015年度9月末学費滞納・経済的理由による中退調査」の結果がまとめ、11月24日14:00～文部科学省記者会にて結果発表が行われました。会見にはNHK、朝日、読売など報道各社13社が集まり、結果発表後はいくつかの質問が出されました。

しん 赤 旗

(第3種郵便物認可)

学費滞納者 増加に転じる

自治体間格差が拡大

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は24日、私立高校生(全日制)の学費滞納と経済的理由による中退調査(9月末現在)の結果を発表しました。3カ月以上の滞納者は1.09%(昨年同期1.07%)と微増したことがわかりました。

私立の高校生

全国私教連調査

就学支援金制度が2010年度から施行された。学費滞納生徒率の減免制度と一体になる自治体間格差は広がっており、兵庫3.3%、北海道3.09%、なかで、滞納者の割合を年々低下させてきた。同制度開始以降、初めて滞納者が微増しました。



会見する永島委員長(右)と山口書記長。24日、厚生労働省

バイトに費やす生徒の姿が浮かび上がっている」と指摘。「在学中はバイト代で学費を払っていたが、滞納してしまい、卒業後もバイト代から納めている」(愛知)、「アルバイトをして授業料にあてている生徒が数多くいる。部活をしたくてもできない」(岡山)などの声も寄せられました。

経済的理由で中退した生徒は、過去最低レベルで横ばいでした。全国私教連は▽授業料無償から施設整備費も含めた学費無償に▽自治体間格差の解消▽自治体支援額の一部を学園負担にするペナルティー制度の廃止▽各種申請手続きの簡素化などを求めています。

6カ月以上の滞納者永島民男委員長は記者会見で、家計収入減などの影響だけでなく、授業料と施設整備費も含めた学費全体の補助制度になっていない自治体の存在などをあげました。山口直之書記長は「アルバイトをする生徒が増えた」との報告が多く、授業時間以外は

2015年11月25日 しんぶん赤旗

今回の調査は33都道府県の私立高校297校、私立中学校125校と前回3月末を上回るから学園からの回答がありました。

9月末での3ヶ月以上の学費滞納生徒のいる私立高校は32都道府県232校(回答のあった高校の78.1%)に2,835人(全調査対象生徒の1.09%)いました。また、9月末の経済的理由での高校中退生徒は22校(調査した高校の7.4%)に32人(調査生徒数の0.012%)いました。

学費滞納生徒の滞納率は昨年9月には1.07%で、2010年就学支援金制度が施行されて以来減少を続けてきた滞納率が、今年度増加へ転ずるといふ数値となりました。また、各都道府県から寄せられた滞納事例には、「アルバイトの許可を求める生徒が増えた」とい

う報告が以前よりも増加しています。

これらの事実を重ね合わせると、就学支援金制度が新制度になり、低所得層の補助は一定程度厚くなったが、社会全体の経済状況の影響の中で学費負担はまだまだ軽くはなく、学費のためのアルバイト等で学校生活に集中できない高校生が増加しているという状況が見えてきます。報道各社からは、「施設整備費」について、また自治体間格差と地方の経済的事情の関係などについての質問が出ました。

こうした実状を踏まえて、全国私教連としては、就学支援金制度の対象を施設整備費等を含めた学費にまで拡大すること、全ての自治体で入学金の補助を実施する事、自治体の授業料減免補助を学園への補助ではなく直接の補助としていく等の要求を発表しました。

11/20の中間集約を本部へ報告してください

現在8府県からの報告で、集約数は**3,069,559筆**と、1,000万筆の約3割という状況です。自治体への提出が残り1~2週間という状況において非常に厳しい状況です。署名集約の声かけ、点検をすすめましょう。